

過疎市町村の中心部・拠点地域と周辺地域の連携に関する調査研究報告書

-過疎地域における暮らしの確保に向けて-

概要

第1章：過疎地域の中心部・拠点地域を取り巻く現状

・過疎地域の中心部では、日用品販売店や飲食店、交流空間、公共交通等、周辺部に対する支援機能や対外的な拠点機能を確保していくことが重要な課題となっている。こうした問題意識の下、アンケートを通じた現況把握、及び先進事例に対する現地ヒアリングを実施した。

第2章：アンケート調査

<目的> 過疎地域の中心集落の現況、諸課題、及びそれらに対する市町村の取組の把握

<対象> 過疎市町村 926 団体（経過措置団体 41 団体を含む）

<項目> 中心集落の数及び各種施設の立地状況、市町村による取組、教育・学習施設の状況、集落の対外拠点機能強化に関する取組、その他の取組

<回答> 445 件（回収率 48.1%）、うち過疎法上の過疎市町村 443 団体（回収率 50.1%）

<主な結果>

1. 多くの過疎市町村において、中心集落は地域の公共交通や公共サービス、住民交流等の拠点になっている。
2. 中心集落は地域住民が交流する拠点となっているが、公民館や集会所のような公共施設だけでなく、飲食店等民間事業者の店舗も、交流の場として一定数の役割を担っている。
3. 地域内外の人々の交流を促す取組として、公民館や図書館、コワーキングスペースが一体となる等、複合的な役割を持った地域交流施設が整備されるケースも多い。
4. 他方、店舗や交流施設、学校等、中心集落で重要な機能を担う施設の減少は、多くの過疎市町村で課題となっている。これに対し、多くの市町村で遊休施設をシェアオフィスに改装する等、域外から人材や事業者を呼び込む取組が行われている。
5. 集落の拠点機能確保に深く関わる公立小学校については、校数や児童数の減少が進む一方、小規模特認校制度を活用したり、山村留学を受入れたりするほか、改編・統廃合に際して小中一貫教育を取り入れた市町村も一定数ある。こうした教育体制の確保の他に、伝統芸能を生かした郷土教育等、地域の特徴を生かした教育の実施に取り組んでいる市町村もある。
6. 中心集落に関する取組の全体的な傾向として、交流施設の整備やコミュニティバスの運行等、自治体が主体となる施策は、多くの市町村で行われている。他方、商工会等と連携した事業承継への伴走支援や、遊休物件の活用に向けた地域での話し合いの促進等、企業や団体、個人との連携に基づいて行う必要のある施策については、検討段階にとどまるか、実施する予定のない市町村が多い。

第3章：ヒアリング調査

<目的>

- ・市町村中心部の活性化に取り組んでいる自治体や民間団体について、現場で具体的な情報を収集し、他地域の参考とする。

<調査対象>

- ・事前調査等により、中心部における地域交流の支援や、中心部が持つ拠点機能の確保・活性化を図っていることが確認された市町村を調査先とし、それぞれの地域で中心部の活性化等に取り組む市町村職員や民間団体職員、及び地域住民をヒアリング対象とした。

<調査先一覧と取組のポイント>

北海道稚内市（交流・移動の拠点と文化施設の一体的整備）

秋田県五城目町（朝市における地域交流の活性化）

山形県小国町（中心部における暮らしやすい環境づくり）

長野県山ノ内町（地域での課題意識の共有を踏まえた観光の活性化）

岡山県矢掛町（観光地域づくり法人（DMO）を通じた町中心部の活性化）

愛媛県大洲市（城下町としての歴史を生かしたまちづくり）

愛媛県内子町（町並保存と観光まちづくりの持続的な両立に向けた取組）

熊本県人吉市（多様な関係人口の形成に基づく地域活性化）



交通拠点・交流施設・高齢者住宅の一体的整備
（北海道稚内市）



ショッピングセンター内の自習スペース
（山形県小国町）



町中心部に残る歴史的町並
（岡山県矢掛町）



町中心部における町並保存の取組
（愛媛県内子町）

第4章：中心部・拠点地域の活性化、及び周辺地域との連携に向けて

(1) 地域の人々が気軽に集まれる複合的な空間の確保

- ・アンケート及びヒアリングの結果から、中心集落が多様な目的を持った人々が集まる、複合的な性格を持った空間であることが確認された。秋田県五城目町では朝市が、また岡山県矢掛町では中心部の飲食店が、それぞれ買い物や飲食だけでなく、交流や情報交換の意味合いも込めて利用されていることがうかがえた。こうした点に関連しアンケート調査からは、様々な地域交流施設を複合的に整備している市町村も一定数あることが確認された。
- ・地域住民の交流や情報交換は、イベントやサークル活動だけでなく、気軽かつ私的な集まりという形をとることも多い。北海道稚内市の複合施設は、地域の人々が気軽に集まれる交流空間として機能している。これら私的な関係性が持続的な地域交流や活性化へ発展していく上でも、中心集落には、地域の人々が気軽に集まり、交流を行える空間であることが求められる。

(2) 民間の主体と連携した取組の実施

- ・アンケートの結果からは、過疎市町村の中心集落が行政サービスの提供だけでなく、飲食や日用品の販売、宿泊などの面でも大きな役割を果たしていることが確認された。そのため、中心集落における集積や交流を確保していく上では、自治体が民間事業者等と連携した取組を進めていく必要がある。自治体と民間事業者等が連携した取組事例として、愛媛県大洲市では市と金融機関、宿泊施設運営会社等が連携し、空き家や老朽化物件の増加していた城下町のリブランディングを図っていた。また長野県山ノ内町でも、行政と自治会、及び町外の事業者が連携し、中心部の温泉街活性化に取り組んでいた。
- ・アンケートによると、中心部の遊休物件と利用希望者のマッチング等を行っている市町村は多いが、人的支援等、民間の主体との密接な連携を伴う取組を実施している市町村は限られている。地域の魅力を高める上で行政の役割は大きいですが、民間組織の柔軟性がまちづくりを促すケースもあり、官民間の連携を促していく余地は大きい。
- ・観光の振興において公共交通の確保が重要な要素になるという観点からも、民間の組織や事業者は過疎市町村中心部の活性化に一定の役割を担う。

(3) 地域の求心力となる要素の共有

- ・昭和50年代から中心部の町並保存の取組が行われている愛媛県内子町や、500年以上に渡って朝市が続いてきた秋田県五城目町の事例では、地域の魅力の核となる価値や要素が明確化され、域内の人々の間で共有する取組が行われていた。アンケート調査においても、地域の伝統芸能を継承・共有し、対外的に発信しているとする市町村が見られた。
- ・熊本県人吉市では同市の光景を描いた漫画・アニメ作品が域外の学生たちと地域活性化の取組を結びつける媒介の役割を果たしていた。こうしたアートや文学等もまた、地域の魅力を共有する上で重要な役割を果たしている。
- ・山形県小国町や愛媛県大洲市・内子町の事例に見られるように、地域の特色を学校での教育内容に取り込み、次世代へと継承していく取組を進めている過疎市町村も少なくない。

(4) 域外の人々が地域の取組に関与・参加していくための仕組みづくり

- ・過疎市町村の中心集落は、外部の人々が訪れる「地域の玄関口」としての役割も担っている。町外からの移住者が町中心部で店舗を開き、情報発信を行っている岡山県矢掛町等の事例からは、過疎市町村を訪れた外部の人々が地域の活性化に重要な役割を担うことが示唆された。
- ・住民有志の活動が域学連携の受け皿となった熊本県人吉市や、外部からの移住者が特定地域づくり事業協同組合に関わり、新たな移住者の受入を支援するようになった山形県小国町の事例からは、外部の人々の関与や参加を支援するために、市町村や地域住民の側も重要な役割を担うことが示唆される。
- ・アンケートの結果からは、リモートワーク施設の整備等を通じ、外部の人々と多様な形で取り込み、地域の活性化につなげていこうとする市町村が一定数あることが示された。

一般社団法人全国過疎地域連盟令和7年度調査研究会 委員名簿

委員長	岡崎 昌之	法政大学 名誉教授
委員	阿部 典子	特定非営利活動法人みんなの集落研究所 首席研究員
	菊池 新一	認定 NPO 法人遠野山・里・暮らしネットワーク 会長
	囃司 直也	法政大学現代福祉学部 教授
	田口 太郎	徳島大学大学院社会産業理工学研究部 教授
	三谷 誠一	公益財団法人えひめ地域活力創造センター 専務理事・センター長
	安嶋 是晴	富山大学芸術文化学部 准教授
	柳井 雅也	東北学院大学地域総合学部 教授
	オブザーバー	山口 研悟
渡辺 善敬		総務省過疎対策室 室長（令和7年7月から）
事務局	金谷 裕弘	（一社）全国過疎地域連盟 専務理事（令和7年6月まで）
	牧 慎太郎	（一社）全国過疎地域連盟 専務理事（令和7年7月から）
	宮原 則幸	（一社）全国過疎地域連盟 事務局長
	菊地 進	（一社）全国過疎地域連盟 総務部長
	縄倉 晶雄	（一社）全国過疎地域連盟 主任研究員
基礎調査機関	中田 隼也人	株式会社ジック
	川本 優衣	株式会社ジック
	後藤 隆幸	株式会社ジック
	平江 莉子	株式会社ジック

過疎市町村の中心部・拠点地域と周辺地域の連携に関する調査研究報告書

令和8年3月31日 発行

編集・発行 一般社団法人 全国過疎地域連盟

〒101-0047 東京都千代田区内神田1丁目5番4号 加藤ビル3階

電話 03-5244-5827